

岐阜県 第2期SDGs 未来都市計画の概要

計画の位置付け

- ・内閣府に「SDGs 未来都市」として選定された自治体が2030年のあるべき姿を実現するため、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化したアクションプラン。
- ・第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期（令和5年度～令和7年度）計画を策定。

地域特性

①岐阜県の特徴

○豊かな自然環境

- ・豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山紫水明」の地（森林面積、河川延長は全国屈指）
- ・これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」

○「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源

- ・豊かな自然から得た地域資源を糧に各地域で独自の生活様式や文化を形成
- ・世界農業遺産「長良川システム」の認定（2015年）
- ・「清流」が織りなす文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立

○多彩な農林畜水産物

- ・多彩な農林畜水産物を生産（ほうれんそう、トマト、柿、栗、飛騨牛、東濃燗 等）

○多様なものづくり（伝統工芸から先端産業まで）

- ・多様な製造業が集積（飛騨の家具、関の刃物、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業 等）

○魅力的な観光地とインバウンド

- ・魅力的な観光資源（白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鯉飼、関ヶ原、地歌舞伎 等）
- ・サステイナブル・ツーリズムの推進
- 世界の持続可能な観光地100選【白川村（2020年）、長良川流域（2021年）、下呂市・下呂温泉（2022年）】
- 「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」認定制度の創設

②岐阜県の人口

- <推移と予測> 201万8千人（2000年）→197万9千人（2020年）→136万7千人（2050年）
- <年齢構成の予測>2050年：生産年齢人口（15～64歳）は5割まで減少、高齢人口（65歳以上）は4割超

今後取り組む課題

少子高齢化に対応した地域活性化が必要

アフター・コロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要

気候変動や環境問題等、プラネタリー・バウンダリー※の視点での対応が必要

持続可能な「清流の国ぎふ」づくり

- <環境> ・ 温室効果ガス削減
 - ・ 自然と人が共生できる社会の確立 等
 - <経済> ・ デジタル技術を活用したビジネス変革
 - ・ 社会経済情勢の変化に強い経営体質等へのシフト 等
 - <社会> ・ 誰もが活躍でき生きがいを得られる社会的包摂
 - ・ デジタル化やSDGsといった課題に対応できる教育 等
- これらに「オール岐阜」での取組みが不可欠

※プラネタリー・バウンダリー：地球の環境容量を代表する9つのプラネタリーシステム（気候変動、海洋酸性化、成層圏オゾン層の破壊、窒素とリンの循環、グローバルな淡水利用、土地利用変化、生物多様性の損失、大気エアロゾルの負荷、化学物質による汚染）の臨界点を定義する概念

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【「あるべき姿」を実現するための共通認識】

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限備えるべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用の両立
- ・資源循環型社会の形成
- ・自然災害への対策の構築




<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮
- ・コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・多様な人材の活躍
- ・人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・子育て支援等福祉医療の充実
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> ・「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・誰一人取り残されことなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。
<p>【KPI（指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス総排出量 ・家庭一世帯当たりのエネルギー消費量 ・一般/産業廃棄物排出量 ・人工造林面積（再造林等） 	<p>【KPI（指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額 ・林業産出額 ・従業員一人当たりの付加価値額 ・観光消費額 ・一人当たり県民所得 	<p>【KPI（指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらしの満足度 ・合計特殊出生率 ・労働力率 ・移住者数（累計）
 <p>※目標値は2Pに記載</p>	 <p>※目標値は2Pに記載</p>	 <p>※目標値は3Pに記載</p>

ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進

- ・県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。

- 【KPI（指標）】
- | | | | |
|---------------------------|---------------|---|------------------|
| ・ 県民のSDGs達成に向け行動に移した割合 | 52.8%(2022年度) | → | 80.0%(2030年度) |
| ・ 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数 | 924会員(2021年度) | → | 1,650会員(2025年度) |
| ・ 新たな登録制度の登録事業者数（累計） | — | → | 600企業・団体(2025年度) |

未来都市計画の具体的取組み

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用



① 環境保全の推進

- ・ デジタル技術を活用したプラスチックごみの「見える化」
- ・ フードバンク等を活用した食品ロスの削減
- ・ 環境学習の推進

② 「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みの加速化

- (省エネ)・「ぎふ清流 COOL CHOICE」の推進
- (創エネ)・ 地域資源を活用した再生可能エネルギーを利用するための設備等の導入促進
- (吸収源対策)・ 本県独自の森林吸収クレジット制度「G-クレジット (仮称)」の構築
- (適応対策)・ 気候変動の影響に関する調査・研究・対策の推進

③ 次世代エネルギーの導入促進

- ・ 再生可能エネルギーや水素エネルギーの技術開発
- ・ ビジネスモデル確立への支援 ・ 水素ステーション整備に対する支援
- ・ 地域資源 (太陽光、小水力、地熱、風力、木質バイオマス等) を活用したエネルギーの地産地消

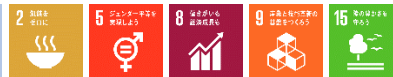


④ 災害から命を守る対策の推進

- ・ デジタル技術を活用した避難情報の発信 ・ 避難状況の把握の強化

KPI (指標)	現在	目標
一般廃棄物排出量	69.6 万 t (2018 年度)	60.8 万 t (2025 年度)
産業廃棄物排出量	367.7 万 t (2018 年度)	367.7 万 t (2025 年度)
岐阜県プラスチック・スマート事業所「ぎふプラスマ!」の登録事業者数	540 店舗 (2019 年度)	1,500 店舗 (2025 年度)
食品ロス量	39,050t (家庭系) 23,681t (事業系) (2019 年度)	35,300t (家庭系) 22,100t (事業系) (2025 年度)
環境学習コーディネート数	62 回 (2021 年度)	100 回 (2025 年度)
温室効果ガス総排出量	1,385 万 t-CO2 (2019 年度)	980 万 t-CO2 (2030 年度)
家庭一世帯当たりのエネルギー消費量	36,623 MJ/世帯 (2019 年度)	29,153 MJ/世帯 (2030 年度)
人工造林面積 (再造林等)	175ha (2021 年度)	1,000ha (2026 年度)
再生可能エネルギーの創出量	9.73PJ (2021 年度)	13.88PJ (2025 年度)
災害・避難カード作成事業実施市町村数	25 市町村 (2020 年度)	42 市町村 (2024 年度)

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立



① 持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確立

- ・ デジタル技術を活用した県産品の販路・輸出拡大
- ・ 伝統産業等の技術継承・研究開発支援
- ・ 「ぎふ清流 GAP 評価制度」の普及促進
- ・ 有機農業の推進
- ・ 「清流長良川の恵みの逸品」のブランド力強化
- ・ 県産材の利用促進

② 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

- <サステイナブル・ツーリズムの推進>
 - ・ 「NEXT GIFU HERITAGE~岐阜未来遺産~」の認定
- <広域周遊観光の推進>
 - ・ 「長良川流域」 ・ 「東美濃歴史街道」 ・ 「木曾川中流域」
 - ・ 「中部山岳国立公園」 ・ 「関ヶ原古戦場」

③ デジタル技術を活用したビジネス変革の実現

- ・ 中小企業等によるデジタル技術活用の裾野拡大
- ・ DX、デジタル人材の育成・確保 ・ スマート農業、林業の推進

④ 県内産業の活力の強化、新事業展開の促進

- ・ 中小企業等の事業転換や新商品開発支援
- ・ 起業支援の充実 ・ 航空宇宙関連産業の立て直し
- ・ 仕事と家庭の両立支援 ・ 女性の起業支援

⑤ 地域経済を支える広域ネットワークの形成

- ・ リニア中央新幹線、東海環状自動車道西回り等の広域ネットワークの形成



KPI (指標)	現在	目標
県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数 (累計)	344 事業者 (2020~21 年度)	550 事業者 (2020~27 年度)
農業産出額	1,093 億円 (2020 年)	1,104 億円 (2025 年)
鮎の輸出量	1.8t (2021 年度)	10.0t (2025 年度)
ぎふ清流 GAP 実践率	9.5% (2021 年度)	35% (2025 年度)
有機農業の取組み面積	97ha (2020 年度)	190ha (2030 年度)
林業産出額	85 億円 (2020 年度)	116 億円 (2023 年度)
新規林業就業者数	73 人 (2020 年度)	80 人 (2026 年度)
観光消費額	1,721 億円 (2021 年)	3,600 億円 (2027 年)
デジタル人材の育成・確保数 (累計)	1,015 人 (2021 年度)	3,120 人 (2021~26 年度)
スマート農業技術導入経営体数	418 経営体 (2021 年度)	1,300 経営体 (2026 年度)
事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援件数	116 件 (2021 年度)	150 件 (2027 年度)
従業員一人当たりの付加価値額	985 万円 (2020 年)	1,270 万円 (2027 年)
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	2,543 億円 (2020 年)	2,800 億円 (2027 年)
「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数	181 社 (2021 年度)	250 社 (2023 年度)
一人当たり県民所得	303.5 万円 (2019 年度)	330 万円 (2027 年度)

未来都市計画の具体的取組み

<社 会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築



① 誰もがともに活躍できる共創社会の実現

- (女性)・スキルアップ等の活躍支援
 - ・ 仕事と家庭の両立支援<再掲>
- (障がい者)・スキル習得や企業とのマッチングによる就業・職場定着支援
 - ・ 農福連携の取組みの強化
 - ・ 芸術文化、スポーツ等への参加促進
- (若者等)・Uターン等の県内就職支援
 - ・ 離職者に向けた職業訓練の実施
- (高齢者)・社会参画の促進
 - (社会活動、就労、健康づくり)
- (外国人)・外国人材の受入体制づくりの推進
 - ・ 暮らしやすく働きやすい環境づくりの推進
- (全世代)・スポーツを通じた健康と生きがいづくりの推進

② 新次元の地方分散に向けた環境整備

- ・ 移住・定住促進と関係人口の更なる獲得のための受皿づくり
- ・ 成長分野を中心とした企業誘致の推進
- ・ DXにより実現した自由度の高い働き方への対応（サテライトオフィス、ワーケーション）
- ・ 地域公共交通の維持・確保、活性化

③ 「長良川システム」をはじめとする豊かな川の営みの保全・活用・承継

- ・ 「長良川システム」の保全・活用・継承の担い手育成
- ・ 内水面漁業の海外研修生受入や専門研究員派遣等の国際貢献

④ 豊富な森林資源を活用したぎふ木育の推進

- ・ 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」を核とした木育の推進

⑤ ふるさと岐阜への誇りと愛着の醸成

- ・ 地域や企業・大学等と連携した「ふるさと教育」の展開
- ・ 子どもたちへのSDGsを学ぶ機会の提供
- ・ 「清流の国ぎふ」文化祭2024等を契機とした文化芸術活動の振興



⑥ 地域医療・福祉基盤、子育て環境の整備

- ・ 医師の不足、地域や診療科の偏在解消
- ・ 福祉人材の確保・定着
- ・ 子育て世帯への支援の充実、待機児童の解消
- ・ 子どもの居場所づくり、孤独や孤立に悩む子どもに対する支援の充実
- ・ ひとり親家庭に対する相談体制づくりの強化

⑦ デジタル・デバインド（情報格差）を感じない社会の整備

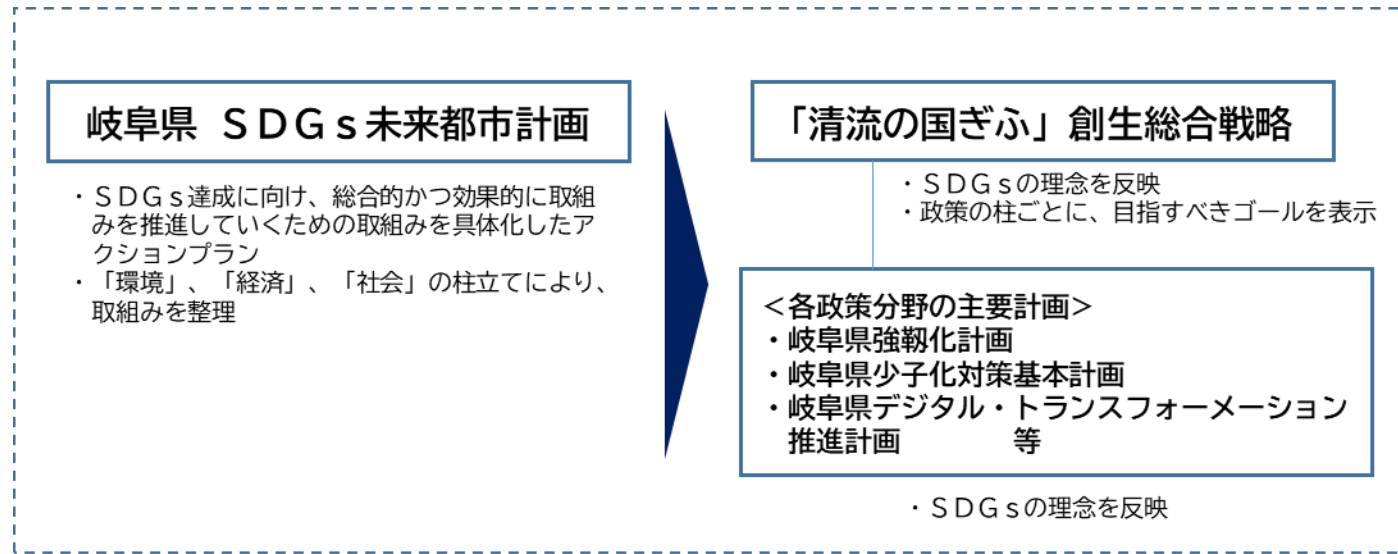
- ・ デジタルに不慣れな高齢者等のデジタルスキルアップ支援
- ・ 情報通信インフラ整備の推進



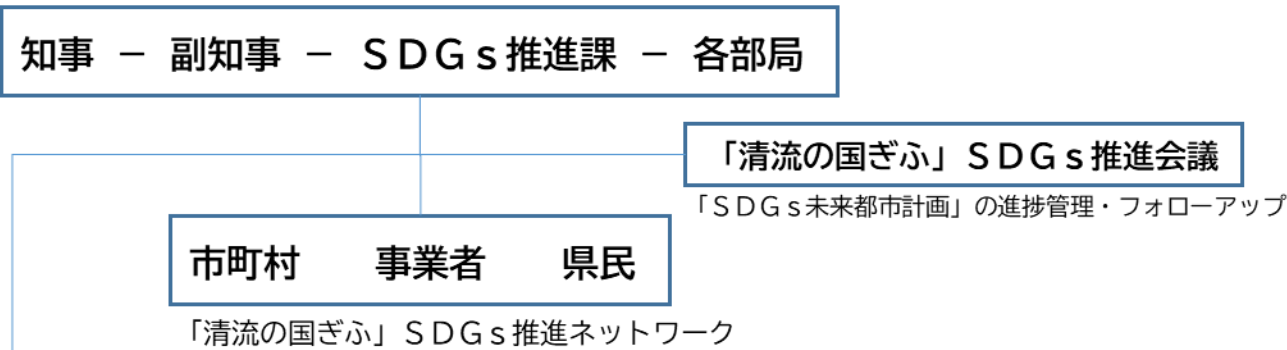
KPI (指標)	現在	目標
くらしの満足度	49.1% (2022年度)	53.7%以上 (2027年度)
労働力率	62.8% (2020年)	64.4% (2025年)
「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数	181社 (2021年度)	250社 (2023年度)
県内民間企業の障がい者実雇用率	2.35% (2022年)	2.70% (2027年)
県内高校生及び県出身大学生の県内就職率	54.0% (2021年度)	66.0% (2027年度)
高齢者の通いの場への参加率	3.9% (2020年度)	8.0% (2025年度)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	46.2% (2021年度)	65.0% (2026年度)
移住者数 (累計)	4,946人 (2019~21年度)	8,000人 (2023~27年度)
新規企業立地件数 (累計)	405件 (2012~21年)	450件 (2018~27年)
「GIAHS 鮎の日」関連イベント参加団体数	33団体 (2022年度)	60団体 (2027年度)
「ぎふ木遊館」入館者数	24,143人 (2021年度)	50,000人 (2026年度)
人口10万人当たり医療施設従事医師数	224.5人 (2020年)	243.3人以上 (2025年)
介護職員数(施設サービス及び在宅サービスに従事する職員数)	31,945人 (2020年度)	43,463人 (2030年度)
合計特殊出生率	1.40人 (2021年)	1.80人 (2030年)
子どもの貧困率	7.2% (2018年度)	5.5% (2028年度)
スマホ教室等参加者数	—	毎年400人以上 (2026年度)

未来都市計画を実行するための仕組み

推進体制



県



ステークホルダー

- <国内>
 - 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク<再掲>
 - 「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進会議
 - 「清流の国ぎふ」SDGs推進会議<再掲>
 - 世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会 ○岐阜大学 ○県内金融機関
 - 中部圏SDGs広域プラットフォーム
 - 県内の全市町村<再掲>
(セミナーの開催、SDGsに対する理解や意識の醸成、補助金による財政支援)
 - 世界農業遺産国内認定地域連携会議 (J-GIAHS会議)
 - 伊勢湾総合対策協議会・海岸漂着物対策検討会 ○近隣県
- <海外>
 - ERAHS (東アジア農業遺産学会) ○ SEAFDEC (東南アジア漁業開発センター)
 - ロッテンブルク大学などドイツとの連携 (森林技術開発)
 - リトアニア、ドイツとの連携 (家畜防疫)

情報発信

県の未来都市計画の取組みについて、県内外に積極的な情報発信を図る。

- ① 県による普及啓発の展開
 - ・「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークによる情報発信・普及啓発
 - ・リーフレット、TV、ラジオ等各種媒体を活用した情報発信
 - ・新たなポータルサイトを構築・運用 (2023年度予定)
 - ・SDGs推進フォーラム、セミナーの開催
 - ・出前講座、講師派遣の実施
 - ・多様な主体との連携による普及啓発
- ② 県内市町村・事業者による情報発信
 - ・ネットワーク会員の普及啓発活動へ資金的支援を実施
- ③ 他県と連携した情報発信
- ④ JETRO (日本貿易振興機構) 等と連携した海外への情報発信

自律的好循環の形成

以下の取組みを複合的に実施することを通じて、県内におけるSDGs達成に向けた取組みの自律的好循環を図る。

- ① 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの運営
 - ・多様な主体 (企業・団体、行政、個人等) が参画
 - ・会員がSDGsに取り組むための環境を整備
- ② SDGsに取り組む地域事業者を評価する新たな登録制度の構築 (2023年度予定)
 - ・事業者の取組実績 (達成度や貢献度) を「見える」化
 - ・行政や金融機関等が支援メニューを充実させるための環境整備
- ③ 官民双方による支援メニューの充実
 - ・行政による登録事業者に対する優遇措置等の拡充
 - ・金融機関等によるESG投資やコンサルティング等の支援メニューの拡充
 - ⇒ 「地方創生SDGs金融」の浸透・定着
- ④ 複数の事業者間連携モデルの形成 (検討)
 - ・複数の事業者による地域や業種の垣根を越えた連携の促進
 - ・新しい価値を生み出す事業提案を県や金融機関が支援し事業化
 - ⇒ 他の模範となるリードモデルを形成、地域における資金の環流と再投資を促進

